

令和8年3月25日

豊川市議会議長 神谷 謙太郎 様

産業建設委員長 佐々木 和美

産業建設委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務についての調査結果を報告いたします。

1 調査項目

(1) 道路等包括管理事業について

道路等包括管理事業は、これから人口が減少していき、今後自治体だけでは、財政の厳しい状況が予想されるなか、公共施設における財政面や人材不足での活用が今後の検討課題になり、民間事業者と連携し、技術的能力、資金など、行政にない視点を取り入れるなど、今後の道路事業の在り方を含め調査が必要と考えます。

(2) 空き家対策について

平成27年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、本市においても、平成30年度に「豊川市空家等対策計画」が策定されています。

昨今、社会において人口減少や高齢化のさらなる進展が予想されており、空き家等が深刻化しています。本市においても、空き家等の対策については、環境・防災・衛生等の地域住民の良好な生活環境を保つためにも、重要な課題であると考え調査を行いました。

(3) 上下水道施設管理等包括業務委託について

事業開始された官民連携手法で公共施設等と民間が連携し、上下水道分野の施設管理・運用をするというものです。本市においても、上下水道施設管理の今後の課題である管路の老朽化問題や人手不足は、地域住民にとっても重要な課題であると考え調査を行いました。

(4) 市有施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入について

国により2026年度から、改正省エネ法に基づく「太陽光発電設備の導入目標」の策定が全自治体において義務化されます。本市においても、防災拠点となる公共施設への対応は、市民の命を守るため重要な課題と考え調査を行いました。

2 調査内容

別紙<調査経過>のとおり、先進都市の視察内容を踏まえて委員間での意見交換会を行いました。

3 調査結果

(1) 道路等包括管理事業について (東京都府中市)

① 本市の状況

本市における道路の維持補修事業は、舗装の修理にとどまらず、ガードレールの応急修繕、草刈り、街路樹の枝切り、側溝の土砂撤去など、多岐にわたる維持管理を実施しています。大型車などの交通量が多い道路や、住宅地の未整備の道路では、舗装の損傷や劣化が進んでおり、修繕が必要な状況がみられます。

道路は日々老朽化が進行しており、今後も修繕を要する箇所が増加すると見込まれ、今後の本市の財政状況、人材不足といった課題を踏まえ、持続可能な維持管理のあり方について調査する必要があります。

② 先進都市の状況

府中市では、市民サービスの向上と管理経費抑制の両立、そして民間のノウハウ活用による効率化を目的とした、インフラマネジメント計画に基づき「道路等包括管理事業」として令和3年から包括管理事業が実施されています。

この包括管理事業とは、市が持つ道路や橋、公園などのインフラ管理を複数年にわたり包括的に民間事業者へ委託する取り組みで、受託範囲は、点検、修理、補修、清掃、巡回、コールセンター対応（24時間受付可能）といった維持管理に加え防災、事故対応も含まれます。この包括管理事業では、事業者による定期巡回を通じて、草刈りや樹木の伐採、剪定等が必要な箇所を早期に把握し、予防保全の視点に立った維持管理が行われています。また、点検から維持管理が進められることとともに、迅速な対応体制の構築により、市民からの要望や通報への対応が円滑に行われる体制が整えられています。

③ 総評

公共施設や道路などのインフラは、全国的に老朽化が進行しており、本市において

も、今後、修繕や更新を要する箇所が増加することが見込まれます。将来的には、大規模修繕や建て替えの時期を迎える施設が増加することが想定される中、限られた財源や人材のもとで、適切な維持管理を持続していくことが重要な課題となっています。

府中市では、道路等包括管理事業により、点検から修繕、事故対応までを一体的に実施する体制を整え、迅速な対応や業務の効率化を図るとともに、市民からの要望や通報への対応を円滑に行うなど、市民サービスの維持・向上につながる取り組みが進められています。

本市においても、今後の財政状況や人材不足といった課題を踏まえ、インフラの老朽化に適切に対応しながら市民サービスを維持していくため、行政の得意分野にとどまらず、民間事業者の知見や技術を活用する観点から施策を検討していくことが求められます。その上で、他自治体の取り組みを参考にしつつ、包括的な維持管理のあり方について、導入の可能性や効果を含め、引き続き調査・検討を進めていく必要があります。

(2) 空き家対策について (栃木県栃木市)

① 本市の状況

全国的に空き家数や空き家率が増加傾向にある中、令和4年の家屋現況図建物データによると、豊川市の空き家率は、平成28年度調査時より減少しています。

しかし、少子高齢化社会の進行により、65歳以上の単身世帯や夫婦のみ世帯の増加などから、空き家の発生リスクは依然高く、相続問題や活用の低迷などの課題が存在します。空き家は私有財産であるため、所有者の管理が原則ですが、様々な事情により適切に管理されないケースが見受けられます。本市では、「空家等対策計画」に基づき、空き家の利活用や安全対策などの施策に取り組んでいます。

② 先進都市の状況

栃木市では、空き家の発生原因の半数以上が相続によるものであり、空き家対策事業として、空き家バンクの登録促進、移住定住支援、補助金の活用などを積極的に推進しています。事例として、令和3年度から「農業者以外でも購入可能な農地付き空き家」の取り扱いを開始しています。これにより、農業委員会の許可を必要としない形で、家庭菜園や田舎暮らしを希望する移住者を受け入れています。さらに、令和6年7月には「空家等管理活用支援法人」を指定し、民間事業者のノウハウの活用による管理・流通の効率化があげられています。また、空き家ワンストップサービスを通じ、相談受付や管理、法的手続きを一括して行う体制を構築しています。

③ 総評

栃木市の空き家対策は、制度面の整備だけでなく、地域資源を活かした利活用や民間との連携強化による実効性確保が特徴です。本市においても、単なる空き家管理から「地域づくりの資源」としての活用へ発展させることが、人口減少時代における重要な政策課題であると考えます。

田舎暮らしのニーズを上手く活用した「農地付き空き家」や「農業者限定農地付き空き家」といった視点や、空き家バンクでの取得を考えている方等の繋がりを活かし、市内の不動産業者の協力を得ながら空き家問題に取り組む必要があると感じます。また、行政側が抱えるマンパワー不足も課題の一つであり、空家等管理活用支援法人の指定や適正管理に関する協定を結ぶことで、職員の負担を少しでも減らすことができると考え、空き家発生原因の半数以上が相続によるものであるという課題認識のもと、登録制度、移住定住支援、補助の活用を推進しています。本市は空き家に対する補助制度が遅れを取っているわけでないですが、まだ豊川市で行っていない移住定住支援コーディネーター等を創設し、その魅力の発信や、相談を受け付けたりといった制度の理解を促すことの検討を行って頂き、新しい在り方を考えていくことに期待をします。

(3) 上下水道施設管理等包括業務委託について (茨城県守谷市・千葉県柏市)

① 本市の状況

国土交通省、内閣府から出された水道、工業用水、下水道分野についての PPP/PFI 手法のうち、官民連携方式を公共施設等運営事業と併せてウォーターPPP として、導入可能性調査が検討されています。上下水道施設を取り巻く状況が変化してきていることにより、資金面、技術面のハード面だけでなく市民サービスの向上などソフト面での維持管理、運営などを含めたウォーターPPP による事業選択が可能なのか検討と調査が必要です。

②-1 先進都市の状況 (守谷市)

守谷市の拡大包括業務委託事業では、運転維持管理及び下水道事業に係るコンサルタント業務を包括的に民間事業者へ委託し、民間のノウハウを活用し、上下水道事業の効率化と上下水道利用者へのサービス向上を目的とし、平成 12 年より国補助を活用した、下水道施設管理の包括業務委託を開始しています。その後、農業集落排水、水道施設管理も包括業務委託の対象となり、令和元年には、浄水施設を廃止し全量、県水を受水しています。包括業務委託 3 年間を実施し、その後業務にコンサルタント業務を追加し、拡大包括業務委託を 10 年間の期間とし、事業期間を延長して実施しています。しかし、管路は含んではいません。

この拡大包括業務委託の導入に至る経緯は、包括業務委託で抱える職員の退職や人事異動による技術者の確保、業務の効率化、老朽化設備の増大や施設の耐震化、今後

の収益支出の継続した増加に対応し、財源の確保など、課題解決に取り組むためであり、拡大包括業務委託の導入によって、施設管理の削減、作業の省力化・効率化、DX基盤の構築と、交付金制度の最大活用により市費の削減をしています。

②-2 先進都市の状況（柏市）

柏市では、老朽化に伴う事故リスクの高まりを背景に、平成30年10月より、全国初となる「改築更新を主眼においた包括的民間委託」が導入され、従来の事後対応型の維持管理から予防保全型の維持管理へ転換しています。

これにより、調査・点検・設計・改築更新を一体的に管理する体制が構築され、業務の分断が解消されるとともに、事業の効率化と品質向上が図られています。段階的な調査手法や新技術の導入により、管路の劣化状況をデータとして把握し、優先順位を明確にした計画的な改築更新が進められています。その結果、道路陥没や詰まり、苦情件数が減少するとともに調査から改築までの期間短縮や、年間約1億円規模のコスト削減効果が生まれています。

さらに、柏市では、これまでの取り組み成果を踏まえ、現在は第3期としてウォーターPPPの導入を検討しており、上下水道一体化や他分野連携も視野に入れながら、事業規模や財政負担の平準化を意識した制度設計が進められています。

③ 総評

守谷市では、公共下水事業および農業集落排水事業において、業務内容や委託範囲を整理しながら包括的な業務委託を段階的に実施し、事業運営体制の安定化が図られています。これにより、日常的な維持管理から中長期的な対応までを見据えた事業運営が進められています。また、柏市では、改築更新を主眼に置いた下水道管路の包括的民間委託が行われており、調査・点検・設計・改築更新を一体的に管理する体制が整えられています。あわせて、老朽化対策を計画的かつ迅速に進める仕組みが構築されるとともに、事業期間の短縮やコストの平準化など、財政面にも配慮した取り組みが進められています。これらの仕組みは、行政の責任を維持しながら、民間事業者の技術力や経験、マネジメント力を活用することで、上下水道事業を将来にわたり安定的に運営していく事業運営に関する方向性を示しています。

上下水道事業は、市民生活を支える重要な基盤である一方、施設の老朽化の進行、人材不足、将来にわたる財源確保など、複合的な課題を抱えています。こうした状況を踏まえ、本市においても、地域特性や事業規模に応じた柔軟な視点を持ちながら、事業運営のありかたを見直す中で、民間事業者の技術や経験を生かした包括的業務委託などの手法について、ひとつの選択肢として整理し、今後の検討に反映させていくことが考えられます。

(4) 市有施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入について (千葉県千葉市)

① 本市の状況

本市では、環境基本計画に基づき、再生可能エネルギーの活用を含めた地球温暖化対策に取り組んでおり、中間見直しにおいても、社会情勢や本市を取り巻く状況の変化を踏まえた施策の整理が行われています。こうした状況を受け、本市における再生可能エネルギーの導入については、市有施設への活用の可能性も含め、検討と調査を行う必要があります。

② 先進都市の状況

千葉市では、令和元年度に発生した二つの台風と10月の大雨により、倒木などによる大規模な長期停電、通信途絶が発生した経験をしました。これらの教訓を生かし、災害に強い都市を進める取り組みの一つとして、避難所となる公民館・市立学校に太陽光発電設備・蓄電池を整備し、脱炭素に向けた事業を実施しています。設備導入にあたってはPPA事業者が決められたスペースに無償で太陽光発電設備を設置しています。

発電された電力は需要者である公民館や学校が消費し、その使用分の電気料金をPPA事業者を支払う仕組みとなっています。PPA事業者とは20年間の長期協定を締結し、太陽光発電設備の設置、維持管理、撤去にかかる費用は事業者が負担しています。導入効果としては、約1,900世帯の年間CO2排出量に相当する削減効果が見込まれており、電力会社からの供給電力と太陽光発電の電力のうち、太陽光発電の電力使用割合は全体の20%程となっています。

③ 総評

千葉市における市有施設への太陽光発電設備および蓄電池の導入は、過去の大規模災害の教訓を踏まえ、災害時の電力の確保と脱炭素化を併せて実施しています。導入にあたってPPA方式を採用し、20年間の長期契約のもと、設備の設置から維持管理、撤去までを事業者が担う仕組みとすることで、市の初期負担を抑えながら、多くの公共施設を対象とした事業展開を実現しています。平常時は電力使用の一部を太陽光発電で賄い、災害時には蓄電池から指定された設備へ電力供給が行われる体制が構築されています。

一方で、蓄電池容量に応じて使用可能な機器はあらかじめ設定された範囲に限られている点やPPA方式では事業者側が多額の初期投資が必要となることから、施設数や事業規模によって参入可能な事業者が限られるという課題もあります。本市において今後同様の取り組みを進めるにあたっては、施設規模や数、災害時に必要となる最低限の電力の範囲、事業手法の選択などについて整理を行い、本市の実情に即した導入のあり方を検討していく必要があると考えます。

4 産業建設委員会からの提言

(1) 道路等包括管理事業について

少子高齢化や人口減少に伴い、道路や橋りょう、公園などのインフラの老朽化が一層進むことは確実です。加えて、物価高騰、資材価格の上昇、人材不足といった要因により、維持管理の負担はさらに増大すると予測されます。道路等包括管理事業は、民間事業者の力を活用し、課題の迅速な解決と計画的な維持管理を進める手段となり得ます。本市においても、財政負担軽減、業務効率化、市民サービス向上の観点から、検討を進める必要があると考えます。

(2) 空き家対策について

全国的にも空き家問題は人口減少と高齢化の進行により空き家の増加が見込まれ、環境・防災・衛生面での課題が懸念されます。本市の空き家対策では、制度整備に加えて地域資源を活かした利活用や、民間との連携強化が重要であると感じ、空き家管理を「地域づくり資源」として活用し、発展させていくことは、人口減少時代における大きな課題解決の鍵となります。

栃木市では、農地付き空き家や農業者限定の農地付き空き家など、地域の特性や需要にあわせた活用事例がありました。こうした取り組みは、市内の不動産業者や民間団体と協力しながら進めることで、空き家問題の解決につながります。また、行政側の人員不足を補うため、空家等管理活用支援法人を指定し、適正管理を進めていました。本市においても、相続による空き家発生が多い現状を踏まえ、民間と連携した管理・活用の仕組みづくりを検討する必要があると考えます。

さらに、移住定住や補助制度の魅力を周知し、相談体制を整えることで、空き家の有効活用や発生抑制につながります。これらの取り組みを通じて、空き家の減少と地域の活性化が期待されます。今後の政策検討において、参考にさせていただきと考えます。

(3) 上下水道施設管理等包括業務委託について

上下水道事業は、市民の暮らしを日常的に支える基礎的な公共サービスであり、その機能が将来にわたって安定的に維持されることが不可欠です。しかしながら、施設の

老朽化が進行する中で、更新需要の増大、技術職員の確保、財政負担の平準化など、事業運営上の課題は年々重みを増しています。こうした状況に対し、先進的な自治体では、業務の内容の範囲を整理した上で、調査・点検から改築更新、維持管理までを連動させた業務執行体制を構築し、行政が果たすべき責任を明確に保ちながら、民間事業者の技術力やノウハウを効率化に取り込む取り組みが進められています。これにより、老朽化対策の着実な実施とともに、事業運営の安定化や業務の効率化が図られています。

本市においても、上下水道サービスの質を将来にわたり確保していくためには、従来の業務執行の枠組みにとらわれることなく、施設の状況や事業規模、地域特性を踏まえた運営手法について整理を進めていく必要があります。その一環として、上下水道施設管理等包括業務委託については、市民サービスの維持・向上を最優先に据えつつ、民間業者と連携しながら現状課題の把握、対応方法の検討、役割分担の整理を行うことが重要です。あわせて、委託範囲や業務内容、財政への影響について段階的に検討を行い、事業の透明性と持続性を確保した上で導入の判断していくことが求められます。上下水道事業を将来世代へ確実につなげていくためにも、事業運営の効率化と安定性の両立を図る観点から、上下水道施設管理等包括業務委託の活用について具体的な検討を進めて行く必要があります。

(4) 市有施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入について

災害時の電力確保と脱炭素施策を背景に、学校や公民館などの公共施設を対象として、PPA方式を活用した設備導入が進められていました。この事業を踏まえ、豊川市において市有施設への再生可能エネルギー設備の導入を進める場合には、まず、防災対策としてどのような役割を担うのか、その目的や活用の考え方について関係部署間で共通理解を図ることが重要です。その上で、市有施設の規模や配置状況、災害時に想定される電力需要および電力供給の対象範囲を整理し、あわせて、事業期間や契約条件、運用体制を含めた事業手法について、本市の実情に即した形で整理していく必要があります。これらを踏まえ、再生可能エネルギーの導入と防災対策の両面を見据え、市有施設における設備導入の方向性について、段階的に検討を進め、社会情勢や技術の進展といったスピードにも適切に対応していくことが重要です。

別紙

<調査経過>

令和7年6月19日（木）

調査事項、視察項目の決定

令和7年7月29日（火）～31日（木）

視察実施

29日 東京都府中市 「道路等包括管理事業について」

30日 栃木県栃木市 「空き家対策について」

31日 茨城県守谷市 「上下水道施設管理等包括業務委託について」

<調査経過>

令和7年9月10日（水）

調査事項、視察項目の決定

令和7年12月22日（月）～23日（火）

視察実施

22日 千葉県千葉市 「市有施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入について」

23日 千葉県柏市 「下水道管路の包括的民間委託について」

<意見交換>

令和8年3月11日（水）

産業建設委員会終了後